

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月1日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	210,807	11.4	10,644	54.2	9,261	72.9	4,796	—
24年3月期第3四半期	189,164	△7.8	6,903	△61.6	5,356	△67.8	△285	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 13,967百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △13,297百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	12.83	12.23
24年3月期第3四半期	△0.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	357,708	125,131	33.4	319.87
24年3月期	306,772	109,777	35.7	288.74

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 119,380百万円 24年3月期 109,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	292,000	16.2	15,500	80.3	13,000	100.0	7,400	24.9	19.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	399,167,695株	24年3月期	399,167,695株
25年3月期3Q	25,957,082株	24年3月期	20,308,981株
25年3月期3Q	373,801,180株	24年3月期3Q	379,086,049株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成25年2月1日（金）に、決算説明会資料を当社ホームページ（<http://www.minebea.co.jp>）に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
4. 補足情報	12
平成25年3月期 第3四半期決算短信補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）の日本経済は、東日本大震災からの復興需要を牽引力として内需は堅調に推移しましたが、世界経済の減速と日中情勢の悪化の影響もあり、輸出が減少し、企業の設備投資も急減する等、厳しい状況が続きました。米国経済は、個人消費は堅調に推移し、住宅市場も住宅価格が底を打ったとの見方も出てくるなど改善が進んだものの、一方で、失業率が高水準のまま改善が見られず、「財政の崖」の問題など財政面での不安もあり、緩やかな回復にとどまりました。欧州経済は、政府債務問題の長期化から低迷が続きました。アジア経済は、欧州経済の低迷により、中国・東南アジア諸国の輸出が減少し、成長率が鈍化する等、陰りが見られました。

当社グループは、かかる厳しい経営環境の中で収益力のさらなる向上を実現し、経営効率改善により利益を確保するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は210,807百万円と前年同期比21,643百万円（11.4%）の増収、営業利益は10,644百万円と前年同期比3,741百万円（54.2%）の増益、経常利益は9,261百万円と前年同期比3,905百万円（72.9%）の増益となりました。四半期純利益も4,796百万円と前年同期比5,081百万円の改善となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、第1四半期は販売が堅調に推移しましたが、第2四半期以降は、世界経済の減速とHDD市場の悪化の影響を受け、売上が減少しました。ロッドエンドベアリングは、航空機需要の増加に伴い受注も増加し、売上、利益とも堅調に推移しました。ピボットアッセンブリーは、タイの大規模洪水以降は高水準のシェアを維持しており、第2四半期以降はHDD市場悪化の影響を受けたものの、前年同期比では増収、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83,082百万円と前年同期比4,053百万円（5.1%）の増収となりました。また、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は20,217百万円と前年同期比1,148百万円（6.0%）の増益となりました。

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーターは、世界経済の減速と日中情勢の悪化の影響による需要減少が顕著になり、業績は低迷しました。一方、HDD用スピンドルモーターは、一昨年10月のタイの大規模洪水による生産設備の毀損から回復をはかるとともに、拡販と原価低減に取り組みました。第2四半期以降はHDD市場悪化の影響も受けましたが、高付加価値品の販売も寄与し前年同期比で大幅な増収となり、損益は改善しました。また、精密モーターは、自動車向けレゾルバが順調に売上を伸ばしました。なお、当セグメントは第2四半期より、昨年5月に買収したモアテックグループの業績を含めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は74,711百万円と前年同期比5,463百万円（7.9%）の増収となり、営業損失は2,344百万円と前年同期比676百万円の改善となりました。

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、タブレットPC向けの販売に加えてスマートフォン向けの販売が大幅に増加し、大きく業績が向上しました。計測機器は、自動車向けの回復と拡販が進み、生産効率の改善とあわせて、業績は好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,643百万円と前年同期比17,002百万円（59.4%）の増収となり、営業利益は1,769百万円と前年同期比1,990百万円の改善となりました。

その他の事業は、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。スピーカーは販売が低迷し厳しい状況が続きましたが、特殊機器は売上、利益とも堅調に推移しました。また、キーボードの完成品生産から撤退し損失がなくなったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,370百万円と前年同期比4,875百万円（△39.8%）の減収となりましたが、営業利益は405百万円と前年同期比642百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等9,403百万円を調整額として表示しており、前年同期比717百万円の費用の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めておりますが、ここ数年は業績の拡大に向けて、積極的な設備投資を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は357,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ50,936百万円の増加となりました。その主な要因は、売上増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加8,121百万円、たな卸資産の増加11,149百万円及び有形固定資産の増加33,474百万円であります。負債は232,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,582百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,968百万円及び長短借入金の増加36,521百万円であります。純資産は、円安による為替換算調整勘定の増加9,318百万円及び少数株主持分の増加5,328百万円等により、前連結会計年度末に比べ15,354百万円増加しました。また、自己資本比率は33.4%と前連結会計年度末に比べ2.3ポイント悪化しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は24,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ780百万円の増加となりました。また、前年同期末比5,341百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権及びたな卸資産の増加並びに減価償却費等により8,882百万円の収入となり、前年同期に比べ3,362百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により38,076百万円の支出となり、前年同期に比べ16,959百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、短期借入金の増加16,329百万円及び長期借入金の増加17,553百万円等の収入がありました。一方、自己株式の取得による支出2,155百万円及び配当金の支払い2,633百万円等がありましたので、29,250百万円の収入となり、前年同期に比べ28,268百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期連結会計期間の事業環境は、引き続き世界経済の減速や、日中情勢の悪化による中国での販売低調などが懸念され、厳しい状況が続くものと予想されますが、自民党政権が発表した景気刺激策や円安による輸出の増加が、国内景気を後押しすることが期待されます。機械加工品事業では、OA市場の回復と新市場の開拓も含めた積極的な拡販により、ボールベアリングの販売増加に努めてまいります。また、ロッドエンドベアリング等の航空機用部品も受注が好調で業績は堅調に推移すると思われませんが、ピボットアセンブリーの販売は、HDD市場の低迷が予想されることから、低調に推移する見込みです。回転機器事業は、OA市場向けでは情報モーターの顧客の在庫調整が進んでおり、販売の回復が見込まれます。また、HDD用スピンドルモーターは、HDD市場の低迷が予想される中で高付加価値製品を中心に販売が増加する見込みです。電子機器事業は、計測機器の販売は好調に推移する見込みですが、液晶用バックライトは、顧客の在庫調整の影響で、一時的に生産、販売は大幅に減少すると思われします。

今後の見通しにつきましては、平成24年11月2日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,330	29,743
受取手形及び売掛金	58,794	66,915
有価証券	787	1,385
製品	16,897	23,571
仕掛品	14,623	15,202
原材料	9,647	12,013
貯蔵品	3,531	3,850
未着品	4,324	5,535
繰延税金資産	4,374	4,693
その他	16,603	13,052
貸倒引当金	△129	△142
流動資産合計	157,787	175,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,407	116,659
機械装置及び運搬具	231,887	249,179
工具、器具及び備品	43,206	46,107
土地	13,236	22,774
リース資産	1,619	1,230
建設仮勘定	6,514	8,981
減価償却累計額	△270,831	△284,419
有形固定資産合計	127,039	160,513
無形固定資産		
のれん	4,222	4,143
その他	1,256	1,100
無形固定資産合計	5,479	5,244
投資その他の資産		
投資有価証券	8,050	6,835
長期貸付金	19	119
繰延税金資産	5,846	6,239
その他	2,498	3,636
貸倒引当金	△13	△756
投資その他の資産合計	16,401	16,074
固定資産合計	148,920	181,832
繰延資産	65	54
資産合計	306,772	357,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,336	25,304
短期借入金	53,449	72,417
1年内返済予定の長期借入金	15,157	18,870
リース債務	280	245
未払法人税等	791	934
賞与引当金	3,818	1,836
役員賞与引当金	23	—
製品補償損失引当金	16	11
環境整備費引当金	71	35
事業構造改革損失引当金	104	6
資産除去債務	—	81
その他	18,665	16,612
流動負債合計	115,713	136,355
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
新株予約権付社債	—	169
長期借入金	56,237	70,077
リース債務	442	377
退職給付引当金	4,666	5,279
執行役員退職給与引当金	145	168
環境整備費引当金	943	928
その他	1,146	1,520
固定負債合計	81,281	96,222
負債合計	196,995	232,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	41,790	43,920
自己株式	△7,782	△9,600
株主資本合計	197,023	197,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	357
繰延ヘッジ損益	△5	△4
為替換算調整勘定	△85,395	△76,077
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△2,318	△2,230
その他の包括利益累計額合計	△87,629	△77,955
新株予約権	—	38
少数株主持分	384	5,712
純資産合計	109,777	125,131
負債純資産合計	306,772	357,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	189,164	210,807
売上原価	148,939	164,993
売上総利益	40,225	45,813
販売費及び一般管理費	33,322	35,169
営業利益	6,903	10,644
営業外収益		
受取利息	363	308
受取配当金	133	129
保険配当金	—	178
その他	319	437
営業外収益合計	816	1,053
営業外費用		
支払利息	1,715	1,921
為替差損	76	34
その他	570	479
営業外費用合計	2,362	2,436
経常利益	5,356	9,261
特別利益		
固定資産売却益	97	250
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	125	250
特別損失		
固定資産売却損	23	17
固定資産除却損	69	114
減損損失	277	—
災害による損失	1,976	1,714
貸倒引当金繰入額	—	674
事業構造改革損失	826	4
製品補償損失	61	—
環境整備費引当金繰入額	38	12
特別損失合計	3,272	2,537
税金等調整前四半期純利益	2,210	6,974
法人税、住民税及び事業税	1,854	3,116
法人税等調整額	1,018	△559
法人税等合計	2,873	2,557
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△663	4,417
少数株主損失(△)	△377	△379
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△285	4,796

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△663	4,417
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△427	267
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△12,209	9,193
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	—	88
その他の包括利益合計	△12,633	9,549
四半期包括利益	△13,297	13,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,739	14,471
少数株主に係る四半期包括利益	△557	△503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,210	6,974
減価償却費	14,782	14,788
減損損失	277	—
のれん償却額	999	978
受取利息及び受取配当金	△496	△438
支払利息	1,715	1,921
固定資産売却損益 (△は益)	△73	△233
固定資産除却損	69	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,271	△3,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,051	△6,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	686	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,057	△2,028
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	457	249
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△351	△210
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△28	22
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	△66	△97
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	139	△98
その他	1,828	204
小計	15,254	12,247
利息及び配当金の受取額	496	427
利息の支払額	△1,535	△1,705
法人税等の支払額	△3,072	△3,421
法人税等の還付額	1,100	88
保険金の受取額	—	1,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,244	8,882

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,694	△5,942
定期預金の払戻による収入	3,350	6,000
有価証券の取得による支出	—	△139
有価証券の売却による収入	—	63
有形固定資産の取得による支出	△18,502	△38,152
有形固定資産の売却による収入	246	350
無形固定資産の取得による支出	△245	△429
投資有価証券の取得による支出	△238	△201
投資有価証券の売却による収入	31	154
子会社出資金の取得による支出	△43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	355
貸付けによる支出	△570	△24
貸付金の回収による収入	523	31
その他	25	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,117	△38,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,306	16,329
長期借入れによる収入	—	19,170
長期借入金の返済による支出	△1,673	△1,616
社債の発行による収入	9,949	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△2,011	△2,155
自己株式の処分による収入	361	304
配当金の支払額	△2,665	△2,633
少数株主からの払込みによる収入	—	76
リース債務の返済による支出	△285	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	29,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△926	611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,816	667
現金及び現金同等物の期首残高	27,621	23,365
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	112
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,804	24,146

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月から「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を再導入し、当社と従業員持株会専用信託口（以下「従持信託」といいます。）は一体であるとする会計処理をしております。これに伴って、第1四半期連結累計期間に実施された従持信託による当社株式取得を、自己株式の取得による増加2,154百万円として四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未満株式の買取りによる増加0百万円及び買増請求による減少0百万円並びに従持信託による自己株式の処分による減少337百万円があり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は9,600百万円となっております。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	79,029	69,248	28,641	176,919	12,245	189,164	—	189,164
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,119	959	1,994	5,073	4,290	9,364	△9,364	—
計	81,149	70,208	30,636	181,993	16,536	198,529	△9,364	189,164
セグメント利益 又は損失(△)	19,069	△3,020	△221	15,827	△237	15,589	△8,686	6,903

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	83,082	74,711	45,643	203,437	7,370	210,807	—	210,807
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,996	870	818	3,685	4,134	7,819	△7,819	—
計	85,079	75,581	46,461	207,122	11,504	218,627	△7,819	210,807
セグメント利益 又は損失(△)	20,217	△2,344	1,769	19,641	405	20,047	△9,403	10,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額（前第3四半期連結累計期間△999百万円、当第3四半期連結累計期間△978百万円）、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前第3四半期連結累計期間△7,580百万円、当第3四半期連結累計期間△8,573百万円）であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
 （固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失	—	—	—	—	277	—	277

（のれんの金額の重要な変動）
 該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
 該当事項はありません。